

経済マンスリー

[米国]

財政赤字が拡大するなか、注目される今後の財政スタンス

10月15日、連邦政府の2018会計年度（2017年10月～2018年9月）財政収支実績が公表された。その赤字額は7,790億ドルと前年度比1,136億ドル拡大し、2012年度以来の大きさとなった（第1図）。歳出入別にみると、まず歳入では、大規模減税による法人税収減少（前年度比▲31.1%）等で、景気拡大が続く中であっても同+0.4%の増加に止まる一方、歳出は国防費拡大（同+8.1%）に加え、金利上昇等による利払い費の増加（同+23.6%）もあり、同+3.2%と増加した。財政赤字の対名目GDP比率（GDPは議会予算局見通し）は3.9%と、財政問題がクローズアップされているイタリアよりも高い。

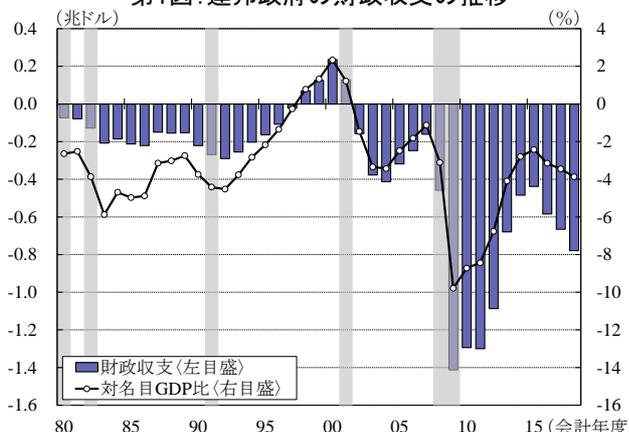
拡張的な財政政策は、足元で米国経済の力強い拡大を支えているが、一方で財政の持続性という中長期的な課題に対する懸念を強めている。今月上旬に大きく上昇した長期金利について、直接的な要因としては経済指標の強さやFOMC参加者の利上げに対するややタカ派的な姿勢等が挙げられるものの、米国債の大量発行とFRBのバランスシート縮小による国債需給悪化懸念や財政リスクが意識され、長期金利が上昇し易い環境にあることは無視できない（第2図）。

来月6日に迫った中間選挙では、上院は共和党が過半数を維持するとの見方が大勢だが、下院は共和党・民主党のいずれが過半数を得るのか予断を許さない状況にある。仮に共和党が上下両院で過半数を維持すれば、所得減税恒久化を含む減税第二弾の実現を図るとみられる^(注)。また、民主党が過半数を奪還した場合でも、トランプ大統領と民主党はインフラ投資拡大に関しては協力し得るとの見方がある。

過去の景気サイクルと財政収支の関係を踏まえると、景気拡大期における財政収支悪化という組み合わせは異例である。米国金利の変動が世界の金融市場に与える影響は非常に大きく、選挙後の政権・議会の財政スタンス動向には相応の注意を払う必要がある。

(注) 共和党は既に減税第二弾の実現に向けて動いており、9月28日には下院で法案が可決された。但し、上院での可決の目処はたっており、来年の新議会でも再審議されることになるとみられる。

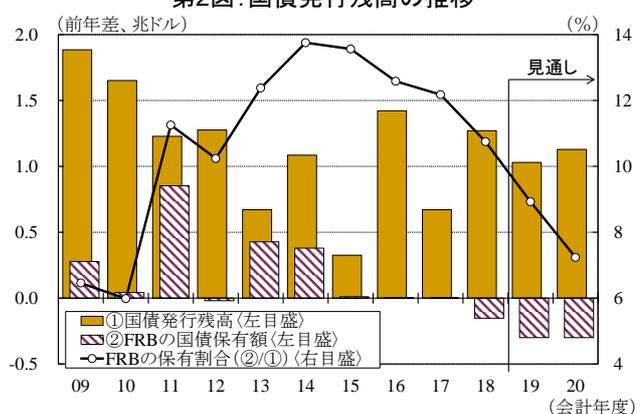
第1図：連邦政府の財政収支の推移



(注) 網掛け部分は、景気後退期間。

(資料) 米国財務省統計、議会予算局資料より三菱UFJ銀行経済調査室作成

第2図：国債発行残高の推移



(注) 『国債発行残高』の見通しは、議会予算局によるもの。『FRBの国債保有額』の見通しは、この先も300億ドル/月のペースで縮小が進んだ場合。

(資料) 米国財務省、FRB、議会予算局統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

照会先：三菱 UFJ 銀行 経済調査室 玉城 重人 shigeto_tamaki@mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページでもご覧いただけます。